

経営者による財務分析

1. 2009年3月期決算の概況

2009年3月期の売上高は、2008年3月期に比べてガス販売量は減少したものの、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、886億円増(+7.2%)の1兆3,267億円となりました。経常利益は、2008年3月期に比べて連結子会社や持分法適用関連会社の増益貢献があったものの、大阪ガス個別でのガス販売量減少の影響などによる減益によ

り、113億円減(-14.9%)の645億円となりました。また、当期純利益は、2008年3月期に比べて42億円減(-10.5%)の360億円となりました。

連結子会社数は、2008年3月期末から3社減、6社増の136社となりました。持分法適用関連会社は、2008年3月期末から1社増の5社となりました。

2. 個別ガス販売状況

2009年3月期大阪ガス個別のガス販売量は、全体で前期比5.7%減の83億8千万m³となりました。

家庭用ガス販売量は、9月・10月の気温・水温が前年同月に比べ低く推移したものの、ガス販売量の多い1月・2月の気温が前年同月に比べ高く推移し、給湯・暖房需要が減少したことなどにより、前期比3.1%減の22億3千8百万m³となりました。

工業用については、需要開発による販売量の増加があったものの、既存のお客さま設備の稼働の減少などにより、前期比7.4%減の41億

2千8百万m³となりました。商業用及び公用・医療用については、8月・9月の気温が前年同月に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少や、1月・2月の気温が前年同月に比べ高く推移したことによる給湯・暖房需要の減少、またお客さまの省エネルギー推進などにより、商業用は前期比4.9%減の9億7千1百万m³、公用・医療用は前期比4.1%減の6億9百万m³となりました。この結果、業務用ガス販売量は、前期比6.6%減の57億8百万m³となりました。他ガス事業者向け販売量は、前期比6.0%減の4億3千4百万m³となりました。

個別ガス販売実績

[45MJ/m ³]		2008年3月期	2009年3月期	増減	2009年3月期 2008年3月期 (%)
お客さま数 (取付メーター数) (千件)	家庭用	6,556	6,611	+54	+0.8
	業務用	325	328	+3	+1.0
	計	6,881	6,939	+58	+0.8
家庭用1戸当たり 平均月間使用量 (m ³ /月)		33.5	32.3	-1.2	-3.6
ガス 販売量 (百万m ³)	家庭用	2,310	2,238	-72	-3.1
	業務用	6,115	5,708	-407	-6.6
	工業用	4,458	4,128	-330	-7.4
	商業用	1,021	971	-50	-4.9
	公用・医療用	636	609	-26	-4.1
	他ガス事業者向け	462	434	-28	-6.0
	計	8,887	8,380	-506	-5.7
年間平均気温(摂氏、度)		17.2	17.2	0.0	-

3. 事業の種類別セグメントの概況

ガス

売上高は、2008年3月期に比べてガス販売量は減少したものの、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、929億円増(+12.9%)の8,143億円となりました。営業利益は、ガス販売量が減少したことなどにより、2008年3月期に比べて65億円減(-14.9%)の376億円となりました。

LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、2008年3月期に比べてLPGの販売単価が低めに推移したことなどから、160億円減(-6.0%)の2,496億円となりました。営業利益は、2008年3月期に比べて48億円減(-34.6%)の91億円となりました。

器具及びガス工事

売上高は、2008年3月期に比べて器具売上高の減少などにより、76億円減(-5.1%)の1,415億円となりました。営業利益は、2008年3月期に比べて10億円増(+63.6%)の26億円となりました。

不動産

売上高は、2008年3月期に比べて物件数の拡大などにより、46億円増(+16.5%)の331億円となり、営業利益は、2008年3月期に比べて2億円増(+3.3%)の69億円となりました。

その他

売上高は、2008年3月期に比べて連結子会社の増加などにより、209億円増(+14.5%)の1,652億円となり、営業利益は、2008年3月期に比べて13億円増(+15.7%)の96億円となりました。

事業の種類別セグメント売上高及び営業利益

(単位:億円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	消去又は 全社	連結
売上高	+12.9%	-6.0%	-5.1%	+16.5%	+14.5%		+7.2%
	8,143	2,496	1,415	331	1,652	(772)	13,267
	[+929]	[-160]	[-76]	[+46]	[+209]	[-62]	[+886]
営業利益	-14.9%	-34.6%	+63.6%	+3.3%	+15.7%		-11.5%
	376	91	26	69	96	9	669
	[-65]	[-48]	[+10]	[+2]	[+13]	[+1]	[-86]

右肩の%は、対2008年3月期(前期)増減率、[]は、対前期増減値、()はマイナス

4. 資産、負債及び純資産の分析

アセット・マネジメントの方針

当社グループでは、不採算事業分野や経常的な事業活動に要する資産に関しては資産の圧縮を行う一方、国内エネルギーサービス事業、海外エネルギーバリューチェーン事業、環境・非エネルギー事業の成長分野に関しては、今後も積極的に事業拡大する方針です。この際、経営環境の変化に伴う投資リスクの最小化のために、個別の投資案件ごとに従来から行っているグループ統一の投資基準に基づく投資判断、及びフォロー・見極めを一層厳格に実施します。さらに今後は、定量的なリスク管理を行っていき、グループ全体の許容リスク量の範囲内で積極的な事業投資を推進し、リターンを追求していきます。

他人資本・自己資本のウエイトに関しては、それぞれの資本コストや財務体質の健全性の維持などを考慮した結果、負債/資本比率で1程度、及び自己資本比率で40%以上を目安として、資本効率の最大化を目指しています。現在の自己資本比率は40%強の水準であり、利益の増加に伴う資本の蓄積・増加のペースにあわせて、新規有利子負債を増加させる形で資金調達し、成長事業投資を進めていく方針です。

設備投資実績

2009年3月期における当社個別の設備投資額は592億円となりました。当期中の主な工事としては、三重・滋賀ラインが継続工事である他、泉北製造所内に建設を予定している発電所の設備投資を継続しています。連結設備投資額は、LNG船への設備投資などを含めて、1,060億円となりました。

当社グループでは、将来の当社グループの成長のドライバーとなりうる事業として、ガス田やLNG船などの天然ガス上流ビジネスや、IPPをはじめとする電力事業への投融資を、国内外を問わず積極的に進めています。

2009年3月期に設備投資に計上した主な成長投資案件は、三重・滋賀ライン、泉北天然ガス発電所、LNG船などです。

設備投資の実績

(単位:億円)

	2008年3月期	2009年3月期
連結	1,110	1,060
個別	592	592
製造設備	26	30
供給設備	375	394
業務設備など	191	167

資産、負債及び純資産の分析

2009年3月末の総資産は、固定資産の減少などにより2008年3月末に比べて154億円減少し、1兆4,524億円となりました。また、負債は、2008年3月末に比べて164億円増の8,177億円となり、純資産は、評価・換算差額などの減少などにより2008年3月末に比べて319億円減少し、6,347億円となりました。これらの結果、自己資本比率は2008年3月末の44.2%から42.2%となりました。

(単位: 億円)

	2008年3月末	2009年3月末	増減
資産合計	14,679	14,524	-154
負債合計	8,012	8,177	+164
純資産合計	6,666	6,347	-319
負債純資産合計	14,679	14,524	-154

資産・負債・純資産に関連する指標の推移は以下のとおりです。

資産・負債・純資産関連指標の推移

	2008年3月期	2009年3月期
自己資本比率	44.2%	42.2%
時価ベースの自己資本比率	58.5%	45.7%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	4.2	4.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	13.6	11.5

注1: いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2: 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

注3: キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

注4: 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フロー計算書の概況

2009年3月期の、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、2008年3月期に比べて135億円減の1,206億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、2008年3月期に比べて239億円投資減の1,081億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・

ペーパーの償還などにより、2008年3月期に比べて159億円支出増の34億円の支出となりました。

これらの結果、2009年3月期の現金及び現金同等物の増減額は75億円となりました。

これを現金及び現金同等物の期首残高392億円に加え、現金及び現金同等物の2009年3月期末残高は467億円となり、2008年3月期末残高に比べて75億円増加しました。

(単位: 億円)

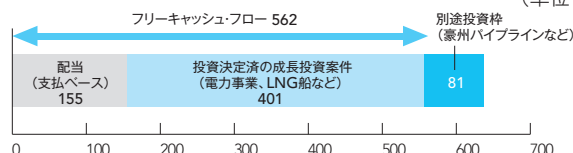
	2008年3月期	2009年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342	1,206	-135
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,320	-1,081	+239
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	-34	-159
現金及び現金同等物の増減額	148	75	-73
現金及び現金同等物の期末残高	392	467	+75
有利子負債の期末残高	5,664	5,734	+70

フリーキャッシュ・フローの使途

2009年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは、対前期比+約50億円増加の562億円となりました。泉北発電所やLNG船など、投資決定済みの投資案件についてはほぼ当初計画とおりに実行しました。別途投資枠については、豪州パイプライン案件などの出資を実施し、投資実行額は81億円となりました。

2009年3月期連結フリーキャッシュ・フローの使途

(単位: 億円)



注: フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー-通常の事業維持投資による支出

6. 利益配分に関する基本方針及び2009年3月期・2010年3月期の配当

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画などを踏まえ、他の利益還元策などを総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス

個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業投資などに充てます。2009年3月期は3.5円の間配当を含め、1株につき年間7円の配当を実施しました。2010年3月期も、2009年3月期に引き続いて1株につき年間7円の配当としたいと考えています。

7. リスクに関する定量的・定性的な開示

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループの事業全体に関するリスク

a. 経済金融情勢、景気の悪化

国内、海外における経済金融情勢、景気の悪化により、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産などが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 為替、調達金利の変動

為替相場、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 大規模な災害・事故・感染症などの発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザなどの感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

d. 各種法令・制度の変更

ガス事業法、電気事業法、環境関連法、会社法、金融商品取引法その他の法令や、制度などの変更によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

e. 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野において、他事業者との競争が激化することによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

f. 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

g. 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめ、業務上取り扱う重要情報について、社外への流出が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

h. コンプライアンス違反

法令などに反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

主要な事業に関するリスク

ガス事業

a. 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガス事業における販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 原料費の変動

ガスの原料であるLNG価格は、原油価格、為替相場の変動などにより影響を受ける可能性があります。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することもあり、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNG調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

d. 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故などによる製造・供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

e. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブルなどにより発電所の操業に支障が生じた場合など、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

海外エネルギー事業

世界経済の停滞や原油価格の下落、社会情勢の悪化などによりガス田などの開発プロジェクトが遅延・中止となるなど、事業環境に変化が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、以上のリスクに備え、為替・原料などのデリバティブ、災害保険などの各種保険、基幹ITシステムの保守・管理、コンプライアンスや情報管理の徹底、保安対策、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督などによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。